

令和4年度（2022年度）

甲賀広域行政組合 一般会計

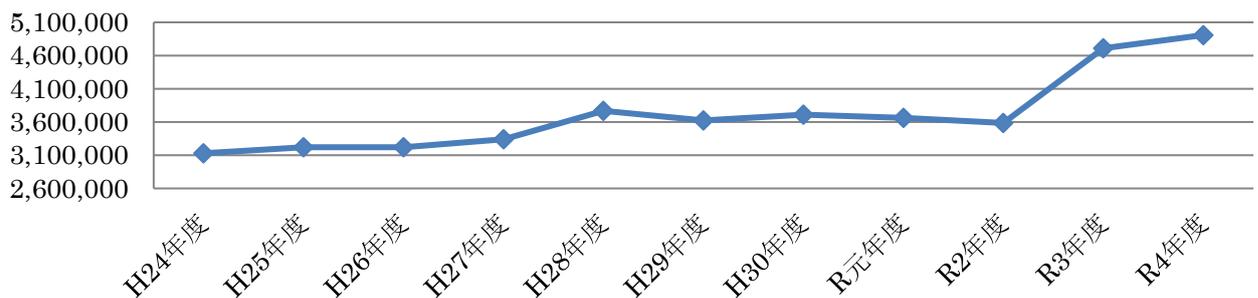
当初予算説明書

令和4年度当初予算の概要

令和4年度 一般会計当初予算については、総額 49 億 823 万円となり、前年度当初予算と比較して 1 億 9,666 万 3 千円の増額（104.17%）となりました。

これは、衛生関係で基幹的設備改良事業に係る工事請負費が増額となったことを主な要因とするものです。

当初予算額推移



(単位:千円)

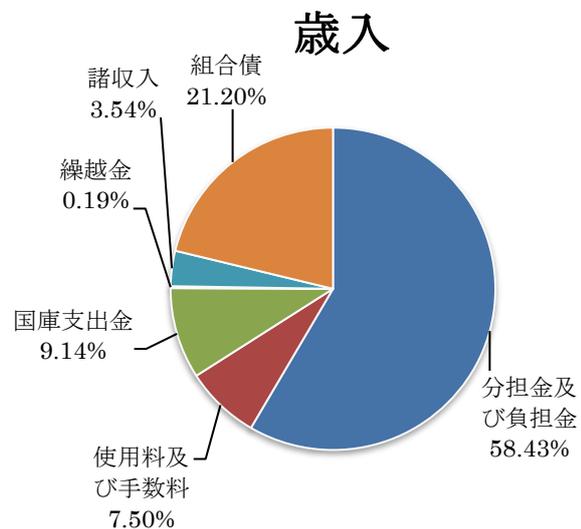
H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
3,129,027	3,220,859	3,218,789	3,340,795	3,766,990	3,622,889	3,708,543	3,660,798	3,583,118	4,711,567	4,908,230

歳入の内訳を款別に見ると、構成市からの負担金が 28 億 6,807 万 7 千円で、歳入の 58.43%を占め、清掃手数料、消防手数料等使用料及び手数料は 3 億 6,830 万 2 千円（7.50%）となっています。

また、衛生関係で基幹的設備改良事業に係る国庫補助金を 4 億 4,837 万 6 千円、市指定ごみ袋の取扱い業務にかかるごみ袋の販売収入とごみ袋広告料として、1 億 5,612 万円を見込んでいます。

本年度の起債は、衛生債で 9 億 7,940 万円（基幹的設備改良工事、基幹的設備改良工事設計施工監理業務委託）、消防債で 6,090 万円（高規格救急自動車、消防ポンプ自動車）を計画しています。

前年度との比較では、負担金が 1 億 2,666 万 1 千円の減（95.77%）、使用料及び手数料が 557 万 4 千円の増（101.54%）、国庫補助金が 1 億 3,638 万 5 千円の増（143.71%）、組合債が 1 億 9,650 万円の増（123.29%）となっています。



歳入

(単位：千円)

科 目	令和4年度	令和3年度	差	主な増減理由
1. 分担金及び負担金	2,868,077	2,994,738	△126,661	
議会関係負担金	1,352	1,353	△1	
総務関係負担金	77,213	79,076	△1,863	
清掃関係負担金(経常)				
清掃関係負担金	471,284	498,598	△27,314	人件費等の減
基幹的設備改良事業負担金	309,672	308,879	793	令和2年度～令和5年度事業
清掃関係負担金(建設)				
水処理設備負担金	4,464	70,851	△66,387	し尿処理施設償還減
清掃関係建設負担金	1,359	1,359	0	
消防関係負担金	1,995,583	2,032,997	△37,414	人件費等の減
消防関係建設負担金	7,150	1,625	5,525	信楽署下水道接続工事
2. 使用料及び手数料	368,302	362,728	5,574	
行政財産使用料	1,698	1,610	88	
し尿処理手数料	76,848	80,436	△3,588	量減少
浄化槽汚泥処分手数料	11,316	10,272	1,044	量増加
ごみ処分手数料	270,940	262,910	8,030	実績による増
消防手数料	7,500	7,500	0	
3. 国庫支出金	448,376	311,991	136,385	
衛生費国庫補助金	448,376	311,991	136,385	循環型社会形成推進交付金
4. 繰越金	9,500	9,500	0	
5. 諸収入	173,675	188,810	△15,135	
預金利子	3	3	0	
雇用保険掛金	64	75	△11	
広告料	200	200	0	
団体保険事務手数料	672	672	0	
し尿くみとり券取扱業務負担金	96	100	△4	
市指定ごみ袋収入	155,400	155,900	△500	実績による減
市指定ごみ袋広告料	720	720	0	
防災ヘリ運航調整交付金	1,000	2,000	△1,000	派遣隊員2名→1名
防災航空隊派遣元助成金	9,900	18,800	△8,900	派遣隊員2名→1名
防火管理者講習受講料	640	640	0	
高速道路支弁金	4,780	9,500	△4,720	
その他雑入	200	200	0	
6. 組合債	1,040,300	843,800	196,500	
衛生債	979,400	782,000	197,400	基幹的設備改良工事・監理業務
消防債	60,900	61,800	△900	高規格救急自動車、消防ポンプ自動車
合 計	4,908,230	4,711,567	196,663	

歳出の内訳を目的別（款別）に見ると、最も額が大きいのは衛生費の26億7,265万7千円で歳出全体の54.45%を占め、続いて消防費の18億6,683万3千円（38.04%）、公債費の2億8,670万円（5.84%）となっています。

議会費は前年度と比較して1千円の減（99.93%）、総務費は186万3千円の減（97.66%）となっています。

衛生費は、前年度と比較して3億880万7千円の増（113.06%）となっています。し尿、浄化槽汚泥の処理、可燃ごみ等の処理に要する光熱

水費、薬剤費等の経費、市指定ごみ袋の取扱い業務にかかる袋の製造、流通販売に係る経費等に5億9,572万9千円、施設の維持補修に要する費用に1億1,531万円、ごみ処理施設基幹的設備改良事業に係る工事費等に16億3,871万8千円を計上しています。

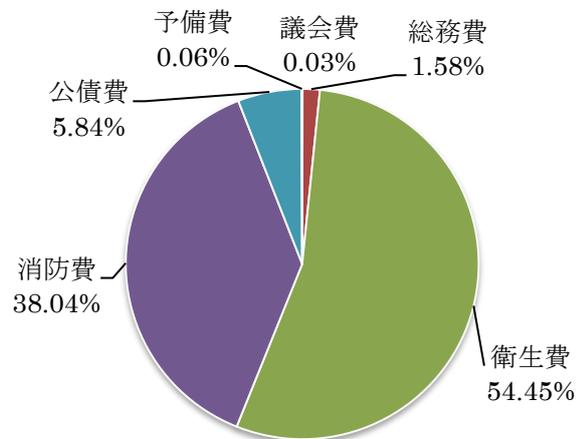
消防費は、前年度と比較して1,199万3千円の増（100.65%）となっています。消防職員にかかる人件費15億4,903万6千円の他、高規格救急自動車の更新に2,900万円、消防ポンプ自動車の更新に3,950万円を計上しています。

公債費では、本年度の元利金償還額として、衛生分6,011万5千円、消防分2億2,638万5千円、一時借入金利子20万円を計上しました。

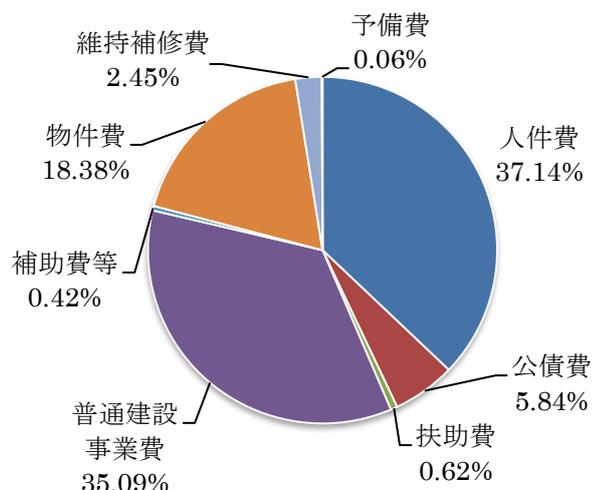
つぎに性質別にみると、人件費が18億2,281万3千円と歳出全体の37.14%を占めています。特別職の他、総務部門7人、衛生部門27人（再任用職員5人を含む。）、消防部門205人（再任用職員2人を含む。）により、本組合における行政事務を行っています。

資本形成に係る投資的経費である普通建設事業費は、17億2,206万8千円（35.09%）となり、衛生関係のごみ処理施設基幹的設備改良工事、基幹的設備改良工事設計施工監理業務委託、消防関係の高規格救急自動車、消防ポンプ自動車の更新、信楽消防署下水道接続工事等を計上しています。

歳出(目的別)



歳出(性質別)



歳出

(単位：千円)

科 目	令和4年度	令和3年度	差	主な増減理由
1. 議会費	1,352	1,353	△ 1	
人件費	470	470	0	
物件費	882	883	△ 1	
補助費等	0	0	0	
2. 総務費	77,688	79,551	△ 1,863	
人件費	60,227	61,019	△ 792	人事院勧告改定等による減
物件費	16,768	18,152	△ 1,384	人事給与管理システム更新による減
扶助費	480	170	310	
補助費等	213	210	3	
3. 衛生費	2,672,657	2,363,850	308,807	
人件費	213,080	231,301	△ 18,221	職員数減、人事院勧告改定等による減
物件費	688,711	687,185	1,526	事業計画による運転管理委託等の増
扶助費	2,340	2,370	△ 30	
維持補修費	115,310	131,644	△ 16,334	ごみ処理施設整備工事等の減
補助費等	10,098	9,206	892	
普通建設事業費	1,643,118	1,302,144	340,974	ごみ処理施設基幹的設備改良工事等
4. 消防費	1,866,833	1,854,840	11,993	
人件費	1,549,036	1,563,316	△ 14,280	人事院勧告改定等による減
物件費	196,000	170,166	25,834	高機能消防指令システムLTE移行委託等による増
扶助費	27,420	27,070	350	
維持補修費	4,890	13,666	△ 8,776	工事請負費の減
補助費等	10,537	9,497	1,040	救急救命士研修受講者数の増等
普通建設事業費	78,950	71,125	7,825	高規格救急自動車、消防ポンプ自動車更新等
5. 公債費	286,700	408,973	△ 122,273	し尿処理施設償還の減
6. 予備費	3,000	3,000	0	
合 計	4,908,230	4,711,567	196,663	性 質 別 割 合
人件費	1,822,813	1,856,106	△ 33,293	37.14%
物件費	902,361	876,386	25,975	18.38%
扶助費	30,240	29,610	630	0.62%
維持補修費	120,200	145,310	△ 25,110	2.45%
補助費等	20,848	18,913	1,935	0.42%
普通建設事業費	1,722,068	1,373,269	348,799	35.09%
公債費	286,700	408,973	△ 122,273	5.84%
予備費	3,000	3,000	0	0.06%

組合が管理する施設や設備の維持に係る経費である維持補修費は、1億2,020万円(2.45%)となり、そのほとんどは、衛生センター設備の修繕工事にかかるものです。

その他、消費的な費用である物件費は、9億236万1千円(18.38%)となります。衛生関係では、し尿・ごみ処理に必要な光熱水費、薬剤費、燃料費、市指定ごみ袋の製造、流通販売にかかる経費、基幹的設備改良工事中の可燃ごみ外部搬出処理に係る費用などが、消防関係では、消防活動に要する消耗品、消防車両の点検整備費、指令システム等の保守費用、職員研修費などが含まれています。

(単位：千円)

義務的経費	2,139,753	人件費	1,822,813
		公債費	286,700
		扶助費	30,240
投資的経費	1,722,068	普通建設事業費	1,722,068
その他の経費	1,046,409	補助費等	20,848
		物件費	902,361
		維持補修費	120,200
		積立金	0
		予備費	3,000
		計	4,908,230

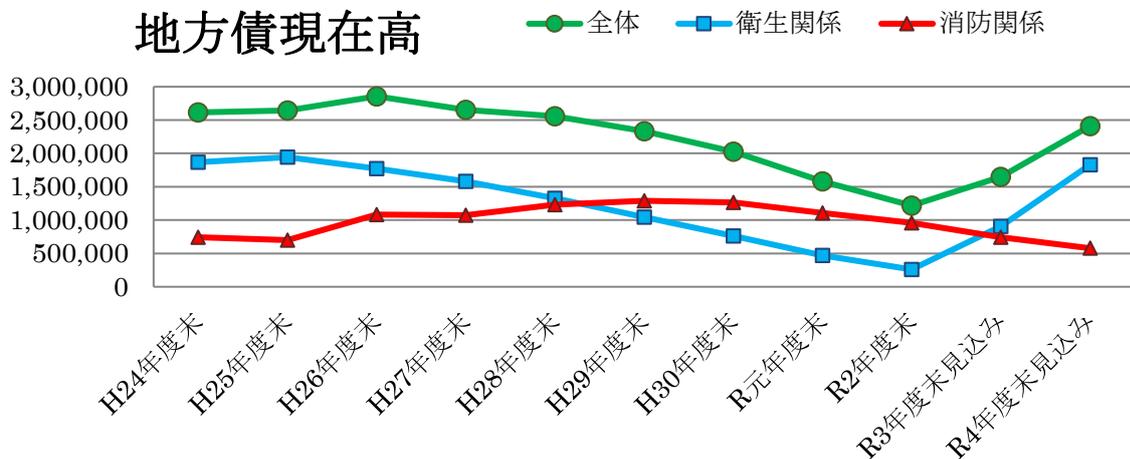
最後に将来世代の負担となる地方債現在高についてです。

地方債現在高は、令和4年度末見込額で23億8,853万3千円となります。

衛生債においては、既設建設分の償還が順次進んでいますが、基幹的設備改良事業に係る借入額により増額となっています。

消防債においては、計画的に行っている消防車両の更新のほか、高機能消防指令施設整備等の償還が進んでおり減少となっています。

地方債現在高



	H24年度末	H25年度末	H26年度末	H27年度末	H28年度末	H29年度末	H30年度末	R元年度末	R2年度末	R3年度末見込み	R4年度末見込み
全体	2,613,308	2,643,781	2,856,817	2,654,767	2,558,001	2,334,125	2,025,100	1,580,409	1,217,427	1,628,546	2,388,533
衛生関係	1,870,217	1,943,793	1,773,505	1,581,482	1,325,140	1,044,715	759,703	471,285	259,690	907,263	1,830,511
消防関係	743,091	699,988	1,083,312	1,073,285	1,232,861	1,289,410	1,265,397	1,109,124	957,737	721,283	558,022

歳入

(単位：千円)

歳入	科目(款・項・目)	本年度	前年度	比較	頁
	1. 分担金及び負担金 1. 負担金 1. 議会関係負担金	1,352	1,353	99.93% △1	8

平等割 100%

甲賀市 676 千円 (50.00%)

湖南市 676 千円 (50.00%)

歳入	科目(款・項・目)	本年度	前年度	比較	頁
	1. 分担金及び負担金 1. 負担金 2. 総務関係負担金	77,213	79,076	97.64% △1,863	8

平等割 20%、人口割 80%

甲賀市 46,104 千円 (59.71%)

湖南市 31,109 千円 (40.29%)

※ R3.10.1 現在 住民基本台帳人口

甲賀市 89,619 人

湖南市 54,610 人

歳入	科目(款・項・目)	本年度	前年度	比較	頁
	1. 分担金及び負担金 1. 負担金 3. 清掃関係負担金	780,956	807,477	96.72% △26,521	8

清掃関係経常負担金 471,284 千円

利用割 100% (し尿処理実績、ごみ処理実績)

甲賀市 332,821 千円 (70.62%)

湖南省 138,463 千円 (29.38%)

ごみ処理施設基幹的設備改良事業負担金 309,672 千円

利用割 100% (ごみ処理実績)

甲賀市 195,775 千円 (63.22%)

湖南省 113,897 千円 (36.78%)

※ 令和 2 年度 し尿処理実績量

甲賀市 22,218,700L

湖南省 3,535,060L

令和 4 年度し尿処理にかかる経費率 32.09%

※ 令和 2 年度 ごみ処理実績量

甲賀市 23,726.87t

湖南省 13,803.55t

令和 4 年度ごみ処理にかかる経費率 67.91%

歳入	科目(款・項・目)	本年度	前年度	比較	頁
	1. 分担金及び負担金 1. 負担金 4. 清掃関係建設負担金	5,823	72,210	8.06% △66,387	8

し尿処理施設水処理設備整備事業負担金 4,464 千円

平等割 20%、人口割 20%、利用割 60%

甲賀市 3,312 千円 (74.19%)

湖南省 1,152 千円 (25.81%)

清掃関係建設負担金 1,359 千円

平等割 20%、人口割 80%

甲賀市 811 千円 (59.71%)

湖南省 548 千円 (40.29%)

歳入	科目(款・項・目)	本年度	前年度	比較	頁
	1. 分担金及び負担金 1. 負担金 5. 消防関係負担金	1,995,583	2,032,997	98.16% △37,414	8

消防関係基準財政需要額割 100%

甲賀市 1,275,377 千円 (63.91%)

湖南市 720,206 千円 (36.09%)

※ 令和3年度 負担金割合算定消防費基準財政需要額

甲賀市 1,395,518 千円

湖南市 788,018 千円

歳入	科目(款・項・目)	本年度	前年度	比較	頁
	1. 分担金及び負担金 1. 負担金 6. 消防関係建設負担金	7,150	1,625	440.00% 5,525	8

信楽消防署下水道接続工事

所在地の市 100%

甲賀市 7,150 千円

歳入	科目(款・項・目)	本年度	前年度	比較	頁
	2. 使用料及び手数料 1. 使用料 1. 行政財産使用料	1,698	1,610	105.47% 88	8

施設使用料、電柱敷地料、自動販売機設置料を計上しています。

歳入	科目(款・項・目)	本年度	前年度	比較	頁
	2. 使用料及び手数料 2. 手数料 1. 清掃手数料	359,104	353,618	101.55% 5,486	8

衛生事務に係る、し尿処理手数料、浄化槽汚泥手数料及びごみ処分手数を計上しています。

前年度当初予算と比較しますと、公共下水道の進捗によるし尿処理手数料の減額、ごみ搬入量実績によるごみ処分手数の増額を見込んでいます。

し尿処理手数料 76,848 千円
 従量 20L ごとに 240 円
 臨時 1 回につき従量手数料に加算 720 円
 浄化槽汚泥処分手数料 11,316 千円
 1. 8kL 積載車 1 台 1,030 円
 3. 6kL 積載車 1 台 2,060 円
 ごみ処分手数料 270,940 千円
 家庭系 指定袋によらないもの 10kg ごとに 50 円
 事業系 指定袋によらないもの 10kg ごとに 220 円

歳入	科目(款・項・目)	本年度	前年度	比較	頁
	2. 使用料及び手数料 2. 手数料 2. 消防手数料	7,500	7,500	100.00% 0	8

消防事務にかかる、危険物許認可事務手数料、り災証明等手数料を計上しています。

許認可手数料等 7,500 千円
 危険物許認可事務手数料
 り災証明等手数料

歳入	科目(款・項・目)	本年度	前年度	比較	頁
	3. 国庫支出金 1. 国庫補助金 1. 衛生費国庫補助金	448,376	311,991	143.71% 136,385	9

ごみ処理施設基幹の設備改良工事設計施工監理業務委託 事業費 9,507 千円

国庫補助予定額 : 2,230 千円

循環型社会形成推進交付金

補助金対象額 1,338,440 千円 $\times 0.5\% \times 1/3 = 2,230$ 千円

起債予定額 : 4,000 千円

一般財源予定額 : 3,277 千円

ごみ処理施設基幹の設備改良工事 事業費 1,629,210 千円

国庫補助予定額 : 446,146 千円

循環型社会形成推進交付金

補助金対象額 1,338,440 千円 $\times 1/3 = 446,146$ 千円

起債予定額 : 975,400 千円

一般財源予定額 : 207,664 千円

歳入	科目(款・項・目)	本年度	前年度	比較	頁
	4. 繰越金 1. 繰越金 1. 繰越金	9,500	9,500	100.00% 0	9

総務関係 1,000 千円
 清掃関係 3,500 千円
 消防関係 5,000 千円

歳入	科目(款・項・目)	本年度	前年度	比較	頁
	5. 諸収入 1. 預金利子 1. 預金利子	3	3	100.00% 0	9

歳計現金預金利子

歳入	科目(款・項・目)	本年度	前年度	比較	頁
	5. 諸収入 2. 雑入 1. 雑入	173,672	188,807	91.98% △15,135	9

市指定ごみ袋収入、滋賀県防災ヘリコプター運航調整交付金・助成金、高速道路支弁金、その他雇用保険掛金、広告料など他の科目に属さない収入を計上しています。

前年度当初予算と比較しますと、滋賀県防災航空隊に派遣する職員数の減により防災航空隊派遣元助成金等を減額しています。

市指定ごみ袋販売収入、市指定ごみ袋広告料 156,120 千円
 滋賀県防災ヘリコプター運航調整交付金 1,000 千円
 滋賀県防災航空隊派遣元助成金 9,900 千円
 高速道路支弁金 4,780 千円

歳入	科目(款・項・目)	本年度	前年度	比較	頁
	6. 組合債 1. 組合債 1. 衛生債	979,400	782,000	125.24% 197,400	10

一般廃棄物処理事業 補助事業 充当率 90%
 単独事業 充当率 75%

ごみ処理施設基幹的設備改良工事設計施工監理業務委託 事業費 9,507 千円

起債予定額 : 4,000 千円
 国庫補助金予定額 : 2,230 千円
 一般財源予定額 : 3,277 千円

ごみ処理施設基幹的設備改良工事 事業費 1,629,210 千円

起債予定額 : 975,400 千円
 国庫補助金予定額 : 446,146 千円
 一般財源予定額 : 207,664 千円

歳入	科目(款・項・目)	本年度	前年度	比較	頁
	6. 組合債 1. 組合債 2. 消防債	60,900	61,800	98.54% △900	10

施設整備事業（一般財源化分） 充当率 100%
 一般単独 一般事業 充当率 90%

高規格救急自動車 事業費 29,000 千円

起債予定額 : 26,000 千円
 一般財源予定額 : 3,000 千円

消防ポンプ自動車 事業費 39,500 千円

起債予定額 : 34,900 千円
 一般財源予定額 : 4,600 千円

歳出

(単位：千円)

歳出	科目(款・項・目)	本年度	前年度	比較	頁
	1. 議会費 1. 議会費 1. 議会費	1,352	1,353	99.93% △1	11
	一般財源	1,352			

議会費においては、組合議会活動に要する経費で、議員報酬、費用弁償、その他議会の開会に要する費用を計上しています。

令和4年度においては、定例会2回(3月及び9月)、臨時会3回、議員研修を見込み計上しています。

議員報酬(議長、副議長及び議員8人)	470千円
議会開会に係る費用弁償	20千円
会議録作成	65千円
議員研修に係る旅費、バス運転業務委託	629千円
その他 図書追録、消耗品費等	

歳出	科目(款・項・目)	本年度	前年度	比較	頁
	2. 総務費 1. 総務管理費 1. 一般管理費	77,302	79,196	97.61% △1,894	11
	一般財源	77,302			

総務費 一般管理費においては、組合全般に係る人事・給与、財務・会計等の管理事務に要する経費、各種システムに要する経費、事務局職員の人件費等を計上しています。

前年度当初予算と比較しますと、人事院勧告改定等により職員手当等が減額となりました。

特別職報酬(正副管理者、情報公開、個人情報保護、行政不服審査会委員)	306千円
職員7人の人件費(給料、手当、共済費) ※児童手当除く	59,771千円
顧問弁護士委託	330千円
公文書管理支援委託	681千円
情報セキュリティ支援委託	799千円
地方公会計支援委託	476千円
例規管理システム使用料及びデータ更新委託	1,967千円
人事・給与管理システム使用料・賃借料及び保守委託	1,261千円
財務会計システム使用料(保守委託料は使用料に含む)	1,584千円

組合ネットワーク・サーバー管理 ※組合全体のネットワーク経費	3,706 千円
データセンター使用料 (528 千円)	
サーバー・ネットワーク機器賃借料 (2,428 千円)	
ネットワーク等管理委託 (750 千円)	
グループウェア使用料	919 千円
複合機使用料及び賃借料	268 千円
公用車 3 台賃借料	807 千円
その他 消耗品費、通信運搬費等	

歳出	科目(款・項・目)	本年度	前年度	比較	頁
	2. 総務費 2. 監査委員費 1. 監査委員費	386	355	108.73% 31	14
	一般財源	386			

総務費 監査委員費においては、定期監査、決算審査及び出納検査の実施に要する経費、監査委員の報酬、都市監査委員会の会費、負担金等を計上しています。都市監査委員会主催の総会・研修会等への参加を予定しております。

前年度当初予算と比較しますと、総会・研修会開催場所の変動等により増額となっております。

監査委員 2 人の報酬	150 千円
都市監査委員会会費、負担金	46 千円
監査委員費用弁償、職員旅費	161 千円
その他 消耗品費等	

都市監査委員会総会・研修会等

- R4.5 滋賀県都市監査委員会定期総会 (長浜市)
- R4.8 全国都市監査委員会総会・研修会 (横浜市)

歳出	科目(款・項・目)	本年度	前年度	比較	頁
	3. 衛生費 1. 清掃費 1. 清掃総務費	333,929	354,167	94.29% △20,238	14
	特定財源	76,944	し尿処理手数料 し尿くみ取券取扱 業務負担金	76,848 96	
	一般財源	256,985			

衛生費 清掃総務費においては、衛生業務に従事している職員の人件費、し尿の収集運搬業務の委託費、排ガス、水質等の分析業務委託に係る経費等を計上しています。

令和4年度においては、ごみ処理施設の基幹的設備改良工事による延命化後の次期施設更新に向けた、廃棄物処理施設整備アドバイザー業務を委託し、検討を実施します。

前年度当初予算と比較しますと、職員数減、人事院勧告改定等により給料、職員手当等が減額、実績によりし尿汲み取り委託料等が減額となりました。

職員 27 人の人件費（給料、手当、共済費） ※児童手当除く	213,080 千円
し尿の収集・運搬業務委託（収集量確認事務含む）	95,208 千円
分析業務委託	4,356 千円
※適正な施設運営及び周辺環境への調査を行うため、ダイオキシン類、排ガス、水質、重金属、臭気、騒音、振動、ごみ質等の測定、分析を行っています。	
廃棄物処理施設整備アドバイザー業務委託	4,400 千円
その他 事務機器使用料、消耗品費等	

歳出	科目(款・項・目)	本年度	前年度	比較	頁
	3. 衛生費 1. 清掃費 2. し尿処理費	106,577	112,764	94.51% △6,187	17
	特定財源	11,316	浄化槽汚泥処分手数料	11,316	
	一般財源	95,261			

衛生費 し尿処理費においては、衛生センター第1施設で行っているし尿、浄化槽汚泥の処理に要する経費を計上しています。

し尿処理施設の運転管理については、平成27年度から民間事業者に全面的に委託しています。

前年度当初予算と比較しますと、実績等により薬剤費等が減額となっています。

し尿処理施設運転管理業務委託

運転管理業務委託 22,605 千円

本年度予定している主な設備整備工事等

前処理設備点検整備工事 6,994 千円

汚泥処理設備点検整備工事 3,774 千円

消耗品、修繕関係

燃料費（ガス他） 295 千円

光熱水費（電気、水道） 22,645 千円

薬剤費（ポリ硫酸第二鉄、苛性ソーダ、メタノール、次亜塩素酸ソーダ、高分子凝集剤、活性炭等） 18,589 千円

修繕料 17,509 千円

その他設備消耗品等



歳出	科目(款・項・目)	本年度	前年度	比較	頁
	3. 衛生費 1. 清掃費 3. ごみ処理費	498,321	494,140	100.85% 4,181	18
	特定財源	427,060	ごみ処分手数料 270,940 ごみ袋収入 155,400 ごみ袋広告料 720		
	一般財源	71,261			

衛生費 ごみ処理費においては、衛生センター第2施設で行っている可燃ごみ等の処理に要する経費を計上しています。

ごみ処理施設は、平成7年度の稼働後28年目となる施設の長期安定稼働を目指すため、令和2年度から令和5年度までの4箇年で行う基幹的設備改良工事を進めています。

前年度当初予算と比較しますと、民間委託を進めていることから委託料等が増額となり、工事請負費については定期点検整備工事に係る整備箇所の減少により減額となっています。

ごみ処理施設関係委託

可燃ごみ受入業務委託	2,386千円
ごみ処理施設 粗大ごみ処理設備・焼却灰処理設備管理業務委託	15,450千円
車両誘導業務委託	5,770千円
大型燃えるごみ事前受付業務委託	4,958千円

焼却灰処分（大阪湾広域臨海環境整備センターへ搬入）関係

大阪湾フェニックス焼却灰処分手数料	41,541千円
焼却灰運搬委託	34,467千円
大阪湾フェニックス建設負担金	5,035千円

本年度予定している主な設備整備工事等

定期点検整備工事	77,978千円
ろ過式集じん器 ろ布賃借料	25,393千円

消耗品、修繕関係

燃料費(A重油他)	4,069千円
光熱水費(電気、水道)	100,127千円
薬剤費(脱塩剤、重金属固定化剤、尿素水等)	58,912千円
修繕料	10,230千円
その他設備消耗品等	

市指定ごみ袋取扱業務関係

市指定ごみ袋製造（購入費）	38,680 千円
市指定ごみ袋販売手数料	33,590 千円

歳出	科目(款・項・目)	本年度	前年度	比較	頁
	3. 衛生費 1. 清掃費 4. ごみ処理施設整備事業費	1,733,830	1,402,779	123.60% 331,051	20
	特定財源	1,427,776	衛生費国庫補助金 地方債	448,376 979,400	
	一般財源	306,054			

令和2年度から令和5年度までの4箇年で行う基幹的設備改良工事を進めています。本体工事及び設計施工監理業務委託を循環型社会形成推進交付金対象事業として実施しています。

また、基幹的設備改良工事中の可燃ごみ外部搬出処理に係る費用を計上しています。

基幹的設備改良工事設計施工監理業務委託	9,508 千円
可燃ごみ外部搬出処理業務委託	92,982 千円
基幹的設備改良工事	1,629,210 千円

ごみ処理施設基幹的設備改良事業計画	事業費割合
令和2年度：受注者による実施設計策定	0.78%
令和3年度：事業2年目（機械製作、現地工事）	29.35%
令和4年度：事業3年目（機械製作、現地工事）	36.94%
令和5年度：事業4年目（機械製作、現地工事）※事業最終年度	32.93%
令和6年度：工事完了に伴うCO2削減効果の検証（CO2削減条件3%以上）	

歳出	科目(款・項・目)	本年度	前年度	比較	頁
	4. 消防費 1. 消防費 1. 常備消防費	1,685,144	1,702,067	99.01% △16,923	20
	特定財源	23,820	消防許認可手数料 高速道路支弁金 県防災航空隊派遣元助成金 県防災ヘリコプター運航調整交付金 防火管理者講習受講料	7,500 4,780 9,900 1,000 640	
	一般財源	1,661,324			

消防費 常備消防費においては、消防職員 205 人にかかる人件費、研修費、旅費、貸与品費、また、署所間をつなぐ回線をはじめとする通信運搬費、庁舎管理費等の経費を計上しています。

前年度当初予算と比較しますと、人事院勧告改定等により職員手当等が減額となりました。

職員 205 人の人件費（給料、手当、共済費） ※児童手当除く	1,549,036 千円
県消防学校、消防大学校、救命士研修所等にかかる受講負担金	6,153 千円
旅費	5,050 千円
職員健康管理業務委託	5,018 千円
職員貸与品費	9,725 千円
寝具使用料	6,227 千円
本部、各署の庁舎管理関係	
燃料費（庁用重油、灯油、ガス代）	5,789 千円
光熱水費（電気、水道、下水道代）	21,936 千円
通信運搬費（電話、携帯電話、消防専用線回線、郵送料）	16,293 千円
庁舎管理業務委託（庁舎清掃、総合庁舎管理、浄化槽清掃、可燃性ごみ収集運搬、感染性廃棄物処理等）	7,898 千円
その他 消耗品、手数料、保険料、使用料・賃借料、各種負担金等	



歳出	科目(款・項・目)	本年度	前年度	比較	頁
	4. 消防費 1. 消防費 2. 消防施設費	174,539	151,148	115.48% 23,391	24
	特定財源	60,900	地方債	60,900	
	一般財源	113,639			

消防費 消防施設費においては、消防車両等 37 台にかかる消耗品、ガソリン等の燃料費、点検整備費用、また、救急・救助活動等に必要な備品、消耗品等の経費を計上しています。

令和 4 年度においては、甲南消防署配備予定の高規格救急自動車の更新、信楽消防署配備予定の消防ポンプ自動車の更新を行います。

本年度予定している主な事業

高規格救急自動車の更新（起債予定）	29,000 千円
消防ポンプ自動車の更新（起債予定）	39,500 千円
高機能消防指令システムLTE対応型AVM一部更新委託	31,524 千円
半自動除細動器更新	3,300 千円

消防活動関係

消耗品（車両関係、消火・訓練・救急・救助活動、指令装置用）	7,327 千円
燃料費（車両用ガソリン・軽油、可搬ポンプ、チェーンソー用混合油）	9,713 千円
修繕料（車検、法定点検、車両機器等修理）	9,727 千円
手数料・保険料等（車検代行、機器検査、酸素・空気ボンベ検査充填、自動車保険等）	7,286 千円
消防緊急通信指令施設関係保守（通信指令システム、デジタル無線、車両動態管理装置等）	27,173 千円
自動車賃借料（消防指令車、連絡車等 3 台）	1,680 千円
署活動用無線等賃借料	806 千円
その他 消防活動用備品、化学薬剤等	

歳出	科目(款・項・目)	本年度	前年度	比較	頁
	4. 消防費 1. 消防費 3. 消防庁舎建設費	7,150	1,625	440.00% 5,525	25
	一般財源	7,150			

信楽消防署下水道接続工事

歳出	科目(款・項・目)	本年度	前年度	比較	頁
	5. 公債費 1. 公債費 1. 元金	280,313	404,283	69.34% △123,970	25
	一般財源	280,313			

公債費 元金においては、地方債の償還に要する経費のうちの元金分を計上しています。

平成 23 年度借入のし尿処理施設水処理設備整備、平成 26 年度借入の消防救急デジタル無線整備事業に係る償還が終わり、令和 2 年度借入の救助工作車、非常用電源更新工事の元金償還が始まります。

地方債償還金元金

衛生関係 8 件 56,152 千円

- H19 大阪湾圏域広域処理場整備事業
- H20 大阪湾圏域広域処理場整備事業
- H21 大阪湾圏域広域処理場整備事業
- H24 水処理設備整備事業・白煙防止用空気予熱器
- H25 白煙防止用空気予熱器
- H26 白煙防止用空気予熱器
- H27 薬剤供給設備
- H28 井戸改修工事

消防関係 11 件 224,161 千円

- H9 消防本部・水口消防署
- H10 消防本部・水口消防署
- H14 信楽消防署
- H16 甲賀分署・湖南石部分署
- H26 高規格救急自動車
- H27 水槽付消防ポンプ自動車・化学消防自動車・高機能消防指令施設実施設計
- H28 水槽付消防ポンプ自動車 2 台・高機能消防指令施設整備
- H29 化学消防自動車・高規格救急自動車・高機能消防指令施設整備
- H30 全国瞬時警報システム受信機、はしご付消防自動車
- R1 高規格救急自動車 2 台、非常用電源(自家発電設備)3 基
- R2 救助工作車、非常用電源(自家発電設備)

歳出	科目(款・項・目)	本年度	前年度	比較	頁
	5. 公債費 1. 公債費 2. 利子	6,387	4,690	136.18% 1,697	25
	一般財源	6,387			

公債費 利子においては、地方債の償還に要する経費のうちの利子分及び一時借入金にかかる利子を計上しています。

令和4年度においては、ごみ処理施設基幹的設備改良事業(令和3年度借入分)、高規格救急自動車、消防ポンプ自動車の利子支払いが始まります。

地方債償還金利子

衛生関係	10件	3,963千円
消防関係	12件	2,224千円
R3	ごみ処理施設基幹的設備改良事業 R3度借入分(新規)	
R3	高規格救急自動車、消防ポンプ自動車(新規)	

一時借入金利子

200千円

※ $60,000 \text{千円} \times 2.0\% \times 60/365 \text{日} \approx 200 \text{千円}$

歳出	科目(款・項・目)	本年度	前年度	比較	頁
	6. 予備費 1. 予備費 1. 予備費	3,000	3,000	100.00% 0	25
	一般財源	3,000			

予備費においては、予算編成当時予期しなかった予算外の支出又は予算超過の支出に充てるための額を計上しています。

本年度前年度比較【歳入】

科目（款・項・目）

1. 使用料及び手数料 1. 手数料 1. 清掃手数料

(単位：千円)

節	本 年 度	前 年 度	増 減	説 明 (主なもの)	
1. 清掃手数料	359,104	353,618	5,486	し尿処理手数料	量減少による減
				△3,588	
				浄化槽汚泥処分手数料 1,044	量増加による増
				ごみ処分手数料 8,030	実績による増

科目（款・項・目）

3. 国庫支出金 1. 国庫補助金 1. 衛生費国庫補助金

(単位：千円)

節	本 年 度	前 年 度	増 減	説 明 (主なもの)	
1. 衛生費補助金	448,376	311,991	136,385	循環型社会形成推進交付金 基幹的設備改良工事	年度事業割合による増
				138,765	
				循環型社会形成推進交付金 基幹的設備改良工事設計施工 監理業務委託	交付対象事業確定による減
				△2,380	

科目（款・項・目）

5. 諸収入 2. 雑入 1. 雑入

(単位：千円)

節	本 年 度	前 年 度	増 減	説 明 (主なもの)	
1. 雑入	173,672	188,807	△ 15,135	県防災ヘリコプター運航 調整交付金	派遣隊員2名→1名
				△1,000	
				県防災航空隊派遣元助成金 △8,900	派遣隊員2名→1名
				高速道路支弁金	高速道路への年間救急出動 件数減による減
				△4,720	

科目（款・項・目）

6. 組合債 1. 組合債 1. 衛生債

(単位：千円)

節	本 年 度	前 年 度	増 減	説 明 (主なもの)	
1. 衛生債	979,400	782,000	197,400	基幹的設備改良工事	年度事業割合による増
				195,600	
				基幹的設備改良工事設計施工 監理業務委託	起債対象額増による増
				1,800	

本年度前年度比較【歳出】

科目（款・項・目）

2. 総務費 1. 総務管理費 1. 一般管理費

(単位：千円)

節	本 年 度	前 年 度	増 減	説 明 (主なもの)	
3. 職員手当等	17,334	17,906	△ 572	期末手当 △629	人事院勧告改定
13. 使用料及び賃借料	8,496	9,545	△ 1,049	人事給与管理システム賃借料 △1,092	システム更新による減

科目（款・項・目）

3. 衛生費 1. 清掃費 1. 清掃総務費

(単位：千円)

節	本 年 度	前 年 度	増 減	説 明 (主なもの)	
2. 給料	102,598	109,562	△ 6,964	給料 △6,964	職員数減
3. 職員手当等	65,266	72,795	△ 7,529	休日勤務手当 △1,182	職員数減
				勤勉手当 △1,178	
4. 共済費	47,556	51,314	△ 3,758	県共済組合負担金 △1,946	職員数減
				県退職手当組合負担金△975	
12. 委託料	110,267	112,653	△ 2,386	社会保険料 △766	制度改正による減
				し尿汲み取り委託 △6,204	汲み取り量実績による減
				廃棄物処理施設整備 アドバイザー業務委託 4,400	令和4年度事業

科目（款・項・目）

3. 衛生費 1. 清掃費 2. し尿処理費

(単位：円)

節	本 年 度	前 年 度	増 減	説 明 (主なもの)	
10. 需用費	61,850	72,207	△ 10,357	消耗品費 △1,568	購入計画による減
				修繕料 △2,659	精査による減
				薬剤費 △6,306	実績及び科目移動による減
12. 委託料	31,609	25,485	6,124	活性炭再生及び入替 業務委託 6,952	科目移動による増
13. 使用料及び賃借料	1,331	5,515	△ 4,184	し尿収集車流量計 賃借料 △4,699	更新計画見直しによる減
14. 工事請負費	10,768	8,796	1,972	汚泥処理設備点検整備工事 1,257	工事項目変動による増

科目（款・項・目）

3. 衛生費 1. 清掃費 3. ごみ処理費

（単位：千円）

節	本 年 度	前 年 度	増 減	説 明（主なもの）		
10. 需用費	236, 201	236, 050	151	消耗品費	△7, 690	購入計画による減
				市指定ごみ袋購入費	3, 151	単価増による増
				修繕料	△6, 048	精査による減
				光熱水費	△2, 100	基幹改良工事による運転 停止期間増による電力費減
				薬剤費	12, 987	項目増による増
11. 役務費	75, 340	79, 357	△ 4, 017	焼却灰処分手数料 △3, 499	実績による減	
12. 委託料	75, 623	66, 981	8, 642	焼却灰運搬委託	△2, 903	実績による減
				ごみ処理施設粗大ごみ処理 設備及び焼却灰処理設備 管理業務委託	5, 220	事業計画による増
				大型燃えるごみ事前受付 業務委託	4, 958	職員減による増
				トラックスケール年次点検	1, 045	2年毎の点検による増
13. 使用料及び 賃借料	27, 678	19, 652	8, 026	ろ過式集じん器ろ布賃借料 8, 113	ろ布更新による増	
14. 工事請負費	77, 978	87, 633	△ 9, 655	定期点検整備工事	△9, 655	工事項目減による減
18. 負担金補助 及び交金	5, 035	4, 143	892	大阪湾圏域広域処理場 整備事業負担金	892	基地延命化対策等による増

科目（款・項・目）

3. 衛生費 1. 清掃費 4. ごみ処理施設整備事業費

（単位：千円）

節	本 年 度	前 年 度	増 減	説 明（主なもの）		
12. 委託料	102, 490	105, 221	△ 2, 731	基幹的設備改良工事設計施工 監理業務委託	1, 954	年度事業割合増による増
				可燃ごみ外部搬出処理業務 委託	△4, 685	基幹改良工事中の可燃ごみ 外部搬出計画量変動による減
14. 工事請負費	1, 629, 210	1, 294, 590	334, 620	基幹的設備改良工事	334, 620	年度事業割合増による増

科目（款・項・目）

4. 消防費 1. 消防費 1. 常備消防費

（単位：千円）

節	本 年 度	前 年 度	増 減	説 明（主なもの）	
2. 給料	711,256	703,819	7,437	給料 7,437	職員異動増 （正職員増、再任用職員減）
3. 職員手当等	517,947	539,944	△ 21,997	時間外勤務手当 △5,008	精査による減
				休日勤務手当 △2,682	支給対象日の減
				期末手当 △17,052	人事院勧告改定
				勤勉手当 2,298	職員異動増 （正職員増、再任用職員減）
4. 共済費	347,253	346,623	630	県退職手当組合負担金 1,410	職員異動増 （正職員増、再任用職員減）
				社会保険料 △1,115	再任用短時間勤務職員減、 制度改正による減
8. 旅費	5,050	6,116	△ 1,066	旅費 △1,066	初任教育入校者数減等
10. 需用費	48,265	51,448	△ 3,183	燃料費 848	単価の増
				貸与品費 △3,027	令和3年度事業の活動服及び 盛夏服等の減
				光熱水費 △528	契約内容変更による減（電気）
18. 負担金補助 及び交付金	7,377	6,006	1,371	救急救命士研修所負担金 1,742	救急救命士研修受講者数の増 （1名→2名）

科目（款・項・目）

4. 消防費 1. 消防費 2. 消防施設費

（単位：千円）

節	本 年 度	前 年 度	増 減	説 明（主なもの）	
12. 委託料	58,972	27,173	31,799	高機能消防指令システム LTE対応型AVM一部 更新委託 31,524	令和4年度事業
14. 工事請負費	0	8,657	△ 8,657	信楽消防署エアコン更新工事 △8,657	令和3年度事業
17. 備品購入費	77,460	76,458	1,002	消防ポンプ自動車更新 △39,500	令和3年度事業
				災害対応特殊救急自動車更新 △30,000	令和3年度事業
				消防ポンプ自動車更新 39,500	令和4年度事業
				高規格救急自動車更新 29,000	令和4年度事業
				半自動除細動器更新 3,300	令和4年度事業

科目（款・項・目）

4. 消防費 1. 消防費 3. 消防庁舎建設費

（単位：千円）

節	本 年 度	前 年 度	増 減	説 明（主なもの）	
12. 委託料	0	1,625	△1,625	信楽消防署下水道接続工事 設計委託 △1,625	令和3年度事業
14. 工事請負費	7,150	0	7,150	信楽消防署下水道接続工事 7,150	令和4年度事業